

令和2年度 当初予算編成について

令和2年度一般会計の当初予算総額は、歳入・歳出ともに74億9,000万円となり、令和元年度の当初予算に対し、9,000万円（対令和元年度比約1.2%）の増額となりました。

歳入においては、町が自主的に収納又は徴収できる「自主財源」が14億9,818万1千円（歳入の約20.0%）、国や県の意思・同意によって定められた額が交付される「依存財源」は59億9,181万9千円（歳入の約80.0%）となっています。自主財源の約5割を占める町税については、一昨年度まで好調であったホタテ養殖業が徐々に平年並となり、個人町民税を中心に昨年度より減となっています。人口減少が進む中、当町の主産業である1次産業は気候条件等に影響されやすく好不調があるため、自主財源については中長期的な視点で慎重に財源を見通していく必要があります。自主財源の確保は各自自治体の行政活動の自主性や安定性に大きく関わってくるため、今後もより一層その確保に努めることが重要です。依存財源については、全国的な災害等により特別交付税などの減が見込まれる一方で、昨年に引き続き消防庁舎整備事業及び防災行政無線設備更新事業の財源となる地方債が平年より増となっています。

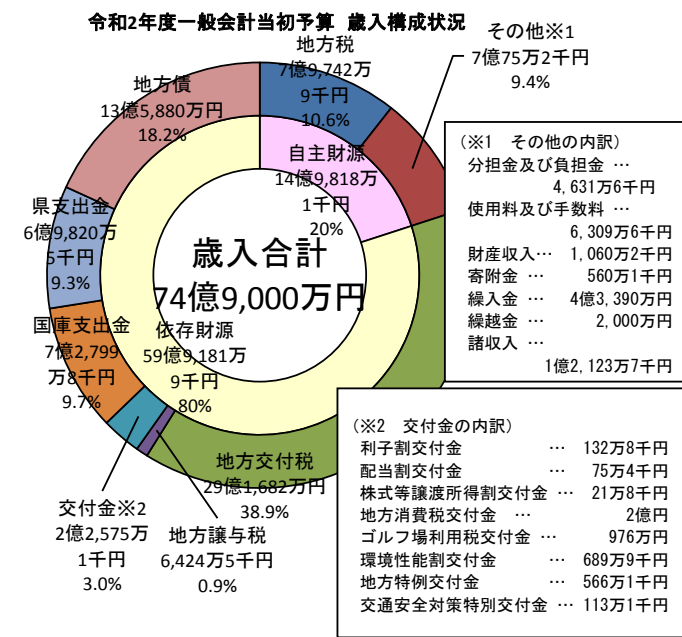
また、消費税増税に伴う消費税交付金や森林環境譲与税が増収となる予定であるものの、引き続き厳しい状況にあるといえます。歳入については、今後の社会情勢や国・県の動向を注視しつつ、「ふるさと納税の活用」といった積極的な財源の獲得にも努めていきます。

歳出においては、老朽化問題に対応するため公共施設等総合管理計画を基に、道路橋梁の維持補修、漁港・港湾の改良など、各種インフラ整備に係る事業に対して予算を重点配分しています。また、消防庁舎の建て替え及び新庁舎用備品、防災行政無線更新のほか、既存の施設についても、小・中学校などの設備改修を中心に予算配分しています。

ソフト事業では、今年度も保育料完全無償化、乳幼児・子ども医療費無償化、新築住宅建設補助、管内賃貸物件家賃補助、学校教育充実事業、地域おこし協力隊及び空き家バンク関連事業など包括的な取組、各種検診の無料化や健康づくり活動、禁煙外来受診費用助成など人口減少・定住促進対策と健康増進対策を重点施策と位置づけ事業を行うこととしているほか、地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い会計年度任用職員制度に対応した予算となっております。

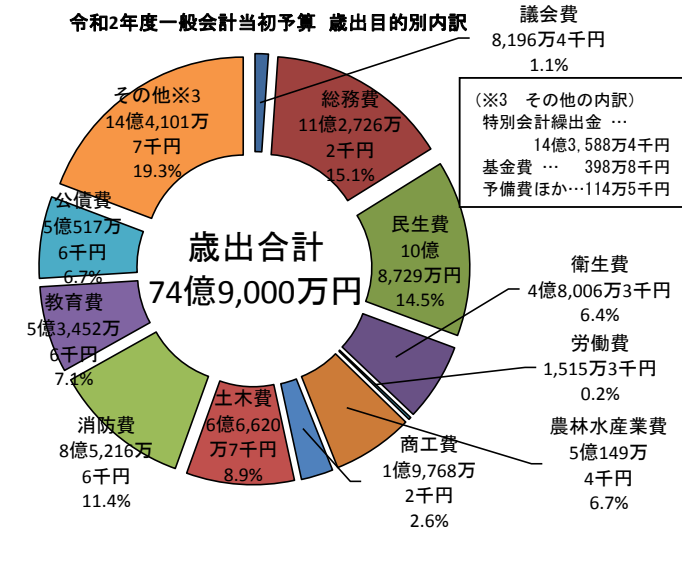
通常経費については行財政改革による事務・事業の見直しを行いながら、除排雪経費やゴミ処理経費など、生活基盤に係る予算を優先的に確保し、より住みよいまちづくりに努めたところです。

歳出については、今後も緊急性・重要性の高い施策の重点化、優先化を図りつつ、経常的な経費についても創意工夫によるコスト削減に努めていきます。



令和2年度 特別会計当初予算

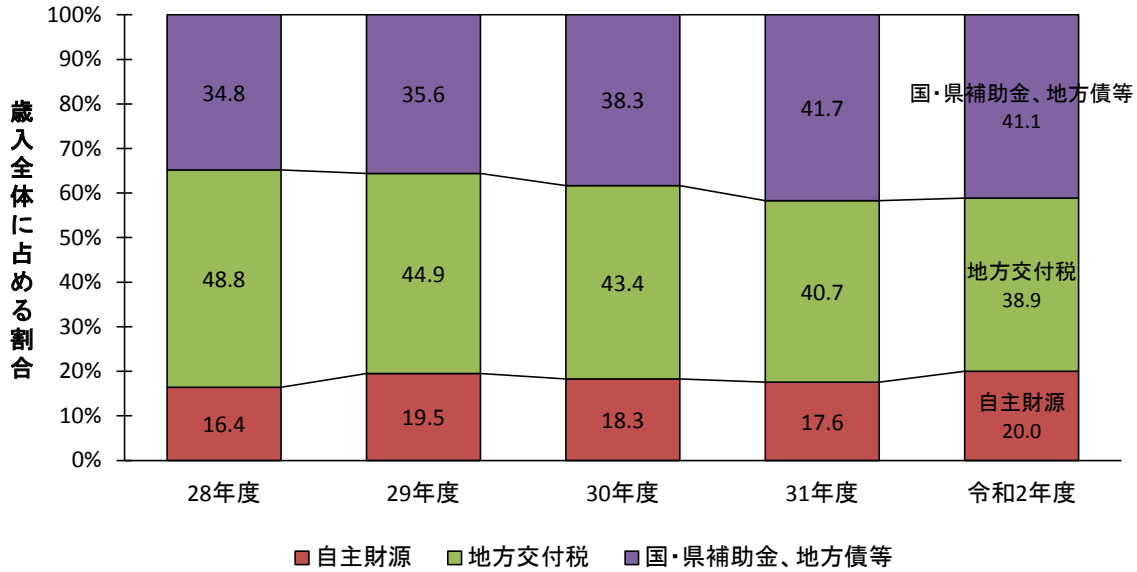
国民健康保険特別会計			
歳入	19億6,362万3千円	歳出	19億6,362万3千円
国民健康保険平内中央病院事業会計収益的収支			
歳入	13億7,552万3千円	歳出	14億8,089万1千円
国民健康保険平内中央病院事業会計資本的収支			
歳入	2億4,533万1千円	歳出	2億4,533万1千円
水道事業会計収益的収支			
歳入	3億1,591万9千円	歳出	2億6,059万2千円
水道事業会計資本的収支			
歳入	1億1,927万5千円	歳出	2億8,285万8千円
特殊索道事業特別会計			
歳入	2,194万2千円	歳出	2,194万2千円
農業集落排水事業特別会計			
歳入	1億5,705万8千円	歳出	1億5,705万8千円
漁業集落環境整備事業特別会計			
歳入	1億448万6千円	歳出	1億448万6千円
公共下水道事業特別会計			
歳入	4億2,130万6千円	歳出	4億2,130万6千円
介護保険特別会計			
歳入	13億2,118万6千円	歳出	13億2,118万6千円
後期高齢者医療特別会計			
歳入	3億2,706万2千円	歳出	3億2,706万2千円



～ 令和2年度の主な事業内容 ～

生活路線バス及びスクールバス運行委託料	1億1,910万円
移住・定住促進事業費	2,610万円
防災行政無線設備更新事業	2億4,954万円
PCB処分委託料	1,300万円
町有財産管理費（工事関係）	3,318万円
介護・訓練等給付費	2億4,700万円
重度心身障害者医療費	2,196万円
保育所等施設型給付費（保育料完全無償化）	4億6,949万円
児童手当	1億2,630万円
各種予防接種、検診及び健康診査等委託料	5,607万円
乳幼児・子ども医療給付費	3,236万円
ゴミ処理関連業務委託料	1億6,229万円
し尿処理施設管理運営費負担金	4,074万円
漁港建設・港湾整備事業費	2億2,770万円
水害地帯環境整備事業	600万円
除排雪委託料	7,000万円
道路新設改良・橋梁維持事業（融雪溝設置を含む）	4億4,890万円
消防庁舎整備事業	4億6,945万円
学校営繕工事	3,220万円
学校教育充実事業	1,157万円
長期債元利償還	5億480万円
特別会計繰出金	14億3,588万円

一般会計当初予算 歳入財源内訳の推移



一般会計当初予算 歳出目的別内訳の推移

